



2020年3月期 第2四半期 決算説明会資料

2019年11月27日

日工株式会社
証券コード 6306

代表取締役 取締役社長 辻 勝
常務取締役 財務本部長 藤井 博

- 本説明会資料において当社事業のアスファルトプラントを『AP』、コンクリートプラントを『BP』と表記致します。
- 社長の辻より事業概況について説明し、常務取締役財務本部長の藤井より決算実績並びに今期の業績見通しについて説明致します。

連結子会社のうち決算日が12月31日である海外子会社2社（日工（上海）工程機械有限公司 他1社）については同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていました。

より適切な経営情報の把握、及び四半期連結財務諸表の開示を行うために当第1四半期連結会計期間より、連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。

この変更に伴い、当第2四半期連結累計期間は、2019年1月1日から9月30日までの9ヶ月間を連結しております。

海外子会社の決算時期変更に対する影響は

- ・ 受注高 : +766百万円
 - ・ 売上高 : +785百万円
 - ・ 営業利益 : +124百万円
- になります。

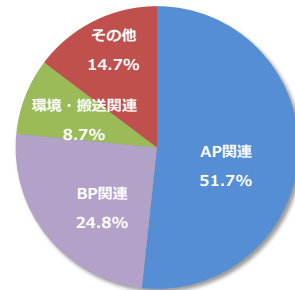
会社情報	▶ P.4-8
情報開示	▶ P.9
2020年3月期上期事業環境と実績	▶ P.10-22
2020年3月期通期見通し	▶ P.23-26
参考資料	▶ P.27-37



会社情報

会社名	日工株式会社 (Nikko Co., Ltd)	
本社住所	兵庫県明石市大久保町江井ヶ島1013-1	
創立	1919年(大正8年)8月13日	
資本金	91億97百万円	(2019年3月末)
連結売上高	317億80百万円	(2019年3月期)
連結営業利益	14億27百万円	(2019年3月期)
海外売上高比率	12.4%	(2019年3月期)
子会社数	7社	(2019年3月期)
連結従業員数	799名	(2019年3月末)
企業統治体制	監査役会設置会社 取締役7名(うち社外2名) 監査役4名(うち社外3名) (2019年3月末)	

事業別売上構成比率 (2018年度)



※AP=アスファルトプラント
BP=パッチャープラント(コンクリート)



経営理念

日工グループは、「お客様第一主義」を経営理念とし、お客様に真に満足いただける製品とサービスを提供するとともに、広く社会から信頼され、お客様と共に発展する“ソリューションパートナー”となることを使命に、自己変革してまいります。

取締役社長 辻 勝

- 当社は8月13日に創立100周年を迎えることができました。
- 社外のお客様など向けのイベント、社内向けのイベントに於いて、これからも皆様に、社会に必要とされる企業であり続けることを宣言しました。
- 新中期経営計画スタートの年となる半期の概要は初期の想定通り、対前年同期比で大幅な増収増益の数字を残すことができ、比較的順調な滑り出しをすることができました。
- 事業環境、当社では受注状況ですが、AP・BPともお客様の投資意欲は変わらず旺盛であり、引き続き堅調に推移しています。
- 中国における事業も中国の内需関係となるため、米中貿易摩擦の影響もなく昨年度以上の受注額を獲得できています。
- 主力事業のAP・BP以外に注力をしている、自走式の破砕機・自走式のコンベヤ・土壌改良機などのモバイルプラント事業や、防災絡みの止水板、防水板事業は着実に芽が出てきました。
- 上期の受注額は前年同期を30億円、21.6%ほど上回ることができました。通期も現時点では計画通り、全てのセグメントで昨年度比でバランス良く売上・利益とも上回ることができると見込んでいます。

製品展開	生産拠点展開	海外展開	国内グループ展開 (買収・譲渡含む)
1919 創立 トンボ印の農土木工具	1919 本社工場	1993 独ベニングホーヘン資本出資	1968 市石工業所 (M&A)
1951 コンクリートミキサー ・ウィンチ	1938 産機工場	1994 独ニッコーパーワマーシーネン	1971 日工電子工業 (設立)
1956 生コンプラント	1968 東京工場	1997 台湾台北	1983 日工マシナリー (設立)
1958 アスファルトプラント	1994 幸手工場	2001 日工 (上海) 工程機械	1994 トンボ工業 (設立)
1962 パイプサポート	2004 上海嘉定工場	2010 山推礎天工程機械	1995 日工セック (設立)
1963 パイプ足場	2014 加古川工場		2002 新潟鉄工所 (事業譲受)
1966 コンベア・搬送システム	2016 福崎工場		2006 三菱重工業 (事業譲受)
1983 水門			2008 前川工業所 (M&A)
2000 油汚染土壌浄化システム			
2001 廃プラスチック処理システム			
2007 コンクリートポンプ			
2015 破碎機 (輸入販売)			

2019年8月 創立100周年



日エグループ経営ビジョン

*n*からはじまる未来創造

東証一部上場基準をクリアすべく企業価値向上に取り組めます。

アスファルト・バッチャープラントのリーディングカンパニーであり続けます。

海外事業を拡大しアジアマーケットにおけるNo.1メーカーを目指します。

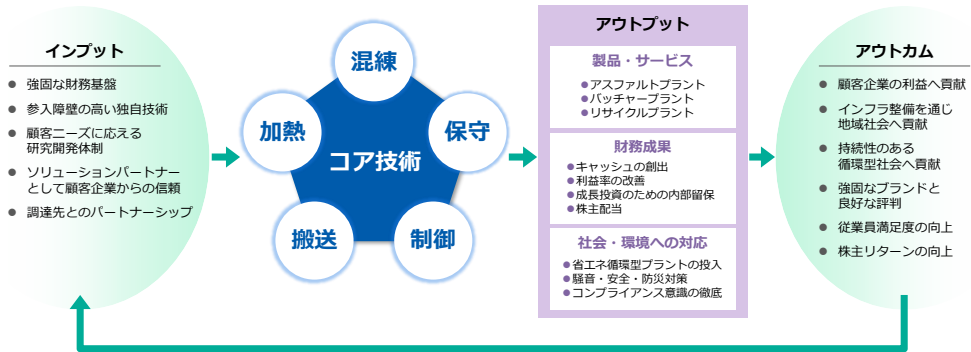
当社のコア技術「加熱」「混練」「搬送」「制御」をブラッシュアップし事業拡大を行います。

社会貢献できる未来創造企業であり続けます。

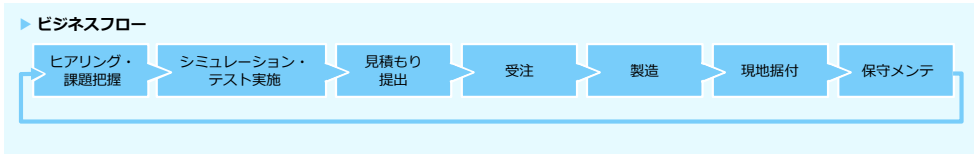
代表取締役社長 辻 勝

- 10年後に売上500億円、時価総額500億円の目標でスタートした中期経営計画ですが、その手段となる社内の各プロジェクトの活動を早期に実績に結びつけることに注力しています。
- 具体的には、海外事業拡大のためにASEANでの拠点づくりに注力しています。また、収益率の改善に向けて業務を平準化という長きに渡る課題に対する取り組みもおこなっています。
- 気候変動に対する防災関係においても、防水板だけでなくグループ会社には防災に関係する製品はあります。新たな商品開発も含め防災関係に注力していきます。

“街をつくるキカイ”を提供して1世紀。循環型社会の構築に貢献



2019年度予想 売上高 357億円 営業利益率 6.4%



● **情報開示**

✓ 投資家や株主を含む全てのステークホルダーの皆様に向けて「日エグループ統合レポート2019」を日英で作成

Contents

企業理念	01	リーダーシップ&ガバナンス
編集方針・目次	02	ガバナンス(取締役会議長&社外取締役)座談会
		役員紹介
		役員略歴一覧
		コーポレートガバナンスの体制
ビジネスモデル&イノベーション		財務・非財務ハイライト
CEOメッセージ	03	2018年度事業概況と2019年度の見通し
創業から1世紀の歩み	07	過去10年間の財務指標
価値創造プロセス	09	非財務指標
アスファルトプラント関連事業	11	株式・株価情報
コンクリートプラント関連事業	13	会社概要と拠点一覧
環境及び搬送関連事業	15	子会社要覧
新中期経営計画	17	
Point 1 モバイルプラント事業	20	
Point 2 海外AP事業	21	
Point 3 メンテナンス・サービス事業	23	
CFOメッセージ	25	
サステナビリティへの取り組み		
サステナビリティへの取り組み	27	
顧客満足を支える研究開発体制	28	
顧客満足の追求	29	
従業員満足の追求	31	
事業活動と環境経営	33	



- 今年から統合報告書を作成しました。これからも情報開示の強化に努めていきます。
- 金融審議会での市場構造の見直しにおいて、現在の東証1部市場のカテゴリをプライム市場として変革していくと伝えられてます。
- プライム市場は 海外からの投資を募る目的もありますが、当社は英文による資料の開示などもおこなっており対応は進んでいます。
- 一部市場に半世紀以上上場しており、引き続き企業統治にも努め、プレミアム市場銘柄として存続できるよう努力していきます。



2020年3月期 上期事業環境と実績

2020年3月期 上期実績

(単位：百万円)

上期（4-9月）	実績	対前年同期	対前年同期増減率
売上高	17,140	+2,442	+16.6%
営業利益	959	+485	+102.3%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,003	+438	+77.8%

- ▶ AP事業：国内の製品・メンテナンスともに売上高は、前年同期比減
海外は、輸出増、日工上海の売上高増、決算時期変更等に伴い増加
結果、売上高は前年同期比増
- ▶ BP事業：国内の製品は期初の受注残高が昨年度を上回っており、売上高は前年同期比増
- ▶ 受注高は、AP、BPともに増

事業環境

AP事業

19年度上期（4-9月）	実績（万トン）	対前年同期比
合材製造量	1,731	103.2%
新規合材	450	111.9%
再生合材	1,280	100.5%

再生合材比率 74.0%

資料出所：(一社)日本アスファルト合材協会

BP事業

19年度上期（4-9月）	実績（万m）	対前年同期比
生コンクリート出荷量	4,074	98.4%

資料出所：全国生コンクリート工業組合連合会・全国生コンクリート協同組合連合会

- 上期の決算概要と通期の見通しについて説明をおこないます。
- 決算の主だった数字として、売上高は171億40百万円と前年比+16.6%となりました。営業利益は9億59百万円と倍増しました。純利益10億3百万円と+77.8%でした。受注高はAP・BPともに増加しました。
- 営業利益より四半期純利益が多いのは政策投資株の売却を、現在積極的に進めており、有価証券の売却益が多くあったためですが、期初からの予定通りです。
- AP・BPの事業環境については、半期のため必ずしも今期のトレンドとは言えませんがアスファルト合材は前年比103.2%となり特にバージン合材が昨年度2桁増となりました。
- 一方、生コンクリートは、東京オリンピック関連の工事が一巡したこともあり東京 都内の生コン出荷量が前年対比減少している影響などで前年対比減となりました。

2019年度 上期業績ハイライト (1)



(単位：百万円)

	2018年度		2019年度				
	上期実績	通期実績	上期実績	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率	上期予想	通期予想
売上高	14,697	31,780	17,140	+2,442	+16.6%	16,600	35,700
営業利益	474	1,427	959	+485	+102.3%	1,100	2,300
営業利益率	3.2%	4.5%	5.6%	-	-	6.6%	6.4%
経常利益	595	1,576	1,034	+438	+73.6%	1,250	2,500
親会社株主に帰属する 四半期純利益	564	1,345	1,003	+438	+77.8%	900	2,000
受注高	13,854	35,103	16,843	+2,989	+21.6%	17,000	34,500
受注残高	9,289	13,454	13,158	+3,869	+41.7%	13,854	12,254

(単位：円)

為替レート (EUR)	130.62	129.97	122.36	▲ 8.26	▲ 6.3%	125.00	122.50
為替レート (RMB)	17.00	16.63	15.91	▲ 1.09	▲ 6.4%	16.50	16.50

- ▶ 2019年度は、受注残高が前年同期比+3,322百万円にてスタート
- ▶ 国内AP事業：売上前年同期比 ▲584百万円
- ▶ 国内BP事業：売上前年同期比 +706百万円
- ▶ 海外売上高：輸出、前年同期比+249百万円。日工上海売上高、前年9ヶ月間比+572百万円
- ▶ 日工上海の決算時期の変更による売上高影響額：+785百万円

www.nikko-net.co.jp © Copyright NIKKO CO., LTD. 2019 All rights reserved.

12

- 受注高、受注残高については、受注高は168億43百万円となり前年同期より約30億円増えました。
- 受注残高については、131億58百万円となり前年同期より大幅に増えました。
- 上期の状況より、このページにある2019年度通期の受注高345億円、受注残高122億円強の予想数値は、24ページで上方修正しています。

2019年度 上期業績ハイライト (2)



(単位：百万円)

		2018年度		2019年度			
		上期実績	通期実績	上期実績	前年比	上期予想	通期予想
AP関連事業	売上高	7,833	16,434	8,667	+833 +10.6%	9,100	18,700
	営業利益	415	963	676	+261 +62.9%	840	1,570
	営業利益率	5.3%	5.9%	7.8%	-	9.2%	8.4%
BP関連事業	売上高	3,870	7,893	4,569	+698 +18.0%	4,000	9,200
	営業利益	358	666	297	▲61 ▲17.0%	320	750
	営業利益率	9.3%	8.4%	6.5%	-	8.0%	8.2%
環境及び搬送 関連事業	売上高	1,098	2,775	1,353	+254 +23.2%	1,400	2,900
	営業利益	108	417	219	+110 +102.0%	240	500
	営業利益率	9.8%	15.0%	16.2%	-	17.1%	17.2%
その他事業	売上高	1,894	4,677	2,549	+655 +34.6%	2,100	4,900
	営業利益	93	502	448	+355 +379.4%	215	510
	営業利益率	4.9%	10.7%	17.6%	-	10.2%	10.4%
全社費用		▲502	▲1,122	▲683	+180	▲515	▲1,030

- ▶ AP関連事業：国内売上高は製品及びメンテナンス事業ともに減少し、前年同期比8.7%減
海外売上高は、輸出の増加と日工上海の売上高増及び決算時期の変更により前年同期比130.1%増
- ▶ BP関連事業：売上高は製品・メンテナンスともに増加し、前年同期比18.0%増
製品マージン率低下により営業利益17.1%減
- ▶ その他事業：破砕機・防水板の売上高が前年同期比増

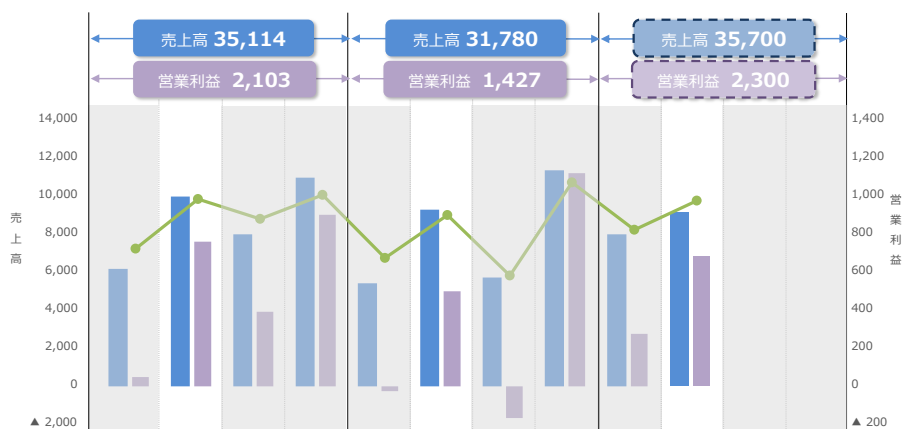
www.nikko-net.co.jp © Copyright NIKKO CO., LTD. 2019 All rights reserved.

13

- セグメント情報ですが、APに関しては、昨年の数字が良くなかったこともあり特に利益が大幅に増えました。
- BPに関しては、売上は増加しましたが利益が昨年を下回り利益率が6.5%となりました。
- ここ数年、BPの利益率は10%前後で推移していましたが、この上期には不採算、中には赤字物件もありました。
- BPに関して3社競合の中で、他社の市場に攻め込んでシェアを伸ばしていく戦略により不採算のものも取っていった影響も若干あります。
- 環境・搬送に関しては、売上・利益に関して搬送製品の値上げをした影響があり利益が大幅に増えました。
- その他事業に関しては、利益率の高い防水板・破砕機などが対前年比で大きく売上が伸び、営業利益が大幅に増えました。

四半期別売上高・営業利益推移

(単位：百万円)



	2017年度				2018年度				2019年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	6,179	9,974	7,991	10,968	5,415	9,282	5,721	11,362	8,001	9,138		
営業利益	48	760	392	902	▲26	500	▲167	1,120	276	683		
営業利益率	0.8%	7.6%	4.9%	8.2%	▲0.5%	5.4%	▲2.9%	9.9%	3.4%	7.5%		

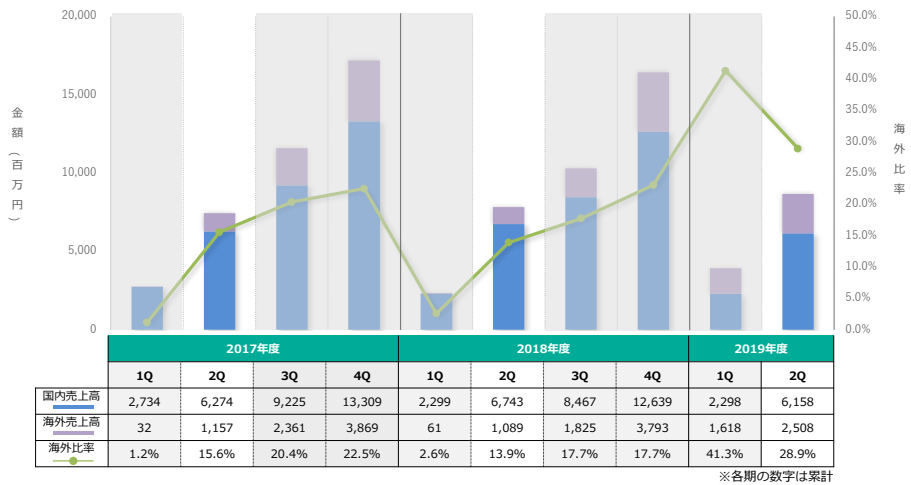


- ▶ 受注高 : 国内の受注高は前年同期+272百万円、日工上海受注高は前年9ヶ月間比+1,646百万円
日工上海の決算時期の変更による影響額+766百万円
- ▶ 売上高 : 国内プラント製品は前年同期比減。日工上海の決算時期変更による影響額 +785百万円
日工上海の売上増前年同9ヶ月比+572百万円。輸出は253百万円増。メンテナンスは微減
- ▶ 営業利益 : 日工上海の決算時期の変更による影響額 +124百万円

www.nikko-net.co.jp © Copyright NIKKO CO., LTD. 2019 All rights reserved.

15

- コア事業のAP事業については、APに関しては残念ながら国内の製品、メンテナンスともに売上高が若干前年より減少しました。
- 一方海外は、輸出が増え、日工上海の売上高も増えました。海外子会社、日工上海の決算時期変更による影響も若干ありました。



- ▶国内 : 国内プラント製品は前年同期比減
- ▶海外 : ロシア向け1台 タイ向け2台売上あり前年同期比増
- ▶日工上海 : 前年9ヶ月間比売上+572百万円。決算時期の変更による影響額+785百万円
- ▶メンテナンス : 微減



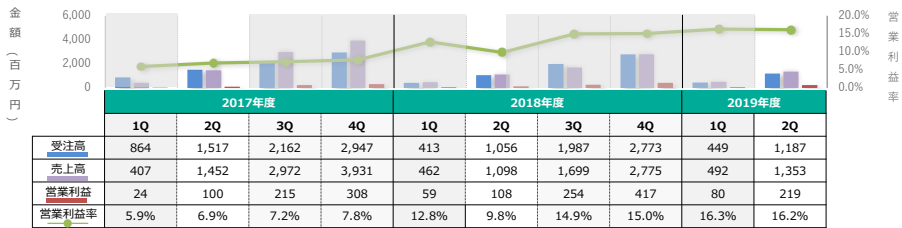
- ▶受注高 : 前年同期比増
- ▶売上高 : 国内製品の売上高は、前年同期比増。メンテナンス事業の売上高は前期比微増
- ▶営業利益 : 製品のマージン率低下により減

□BPに関しては、海外向けはほとんどありません。国内製品の期初の受注残高が前年同期を上回っていたために売上高は前年同期比増となりました。

□但し、既にご説明しましたが上期の利益率が非常に悪い案件があり、減益となりました。

環境及び搬送関連事業

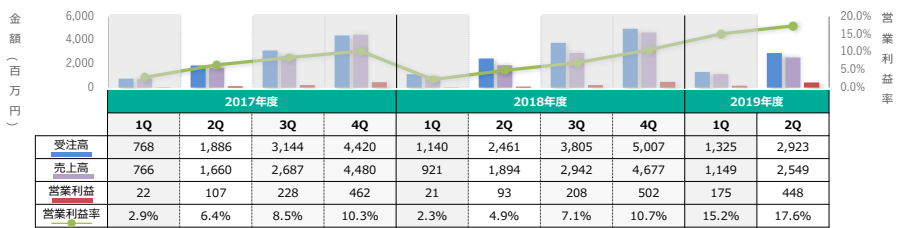
※各期の数字は累計



- ▶受注高 : 搬送製品の台数増加及びオプションを追加した製品が増えたことにより増
- ▶売上高 : 受注高と同様の理由、台数増加と付属品追加製品の増加により増
- ▶営業利益 : 搬送製品の売上増に伴い増

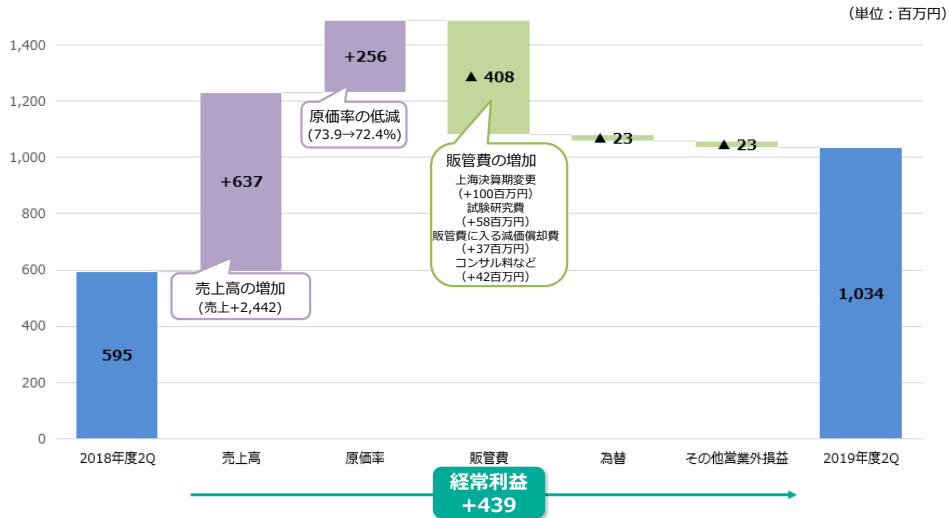
その他事業関連事業

※各期の数字は累計



- ▶受注高 : 防水板の受注が前年同期比+152%増
- ▶売上高 : 破碎機 (+77%)、防水板 (+349%) 増により前年同期比増
- ▶営業利益 : 利益率の高い破碎機、防水板の増により前年同期比増

2019年度2Q 経常利益 増減要因分析



www.nikko-net.co.jp © Copyright NIKKO CO., LTD. 2019 All rights reserved.

19

- 今期上期の経常利益の簡単な増減要因分析です。
- 前年同期の5億95百万円に対し今期は10億34百万円と4億39百万円の増益でしたが、売上高の増加による利益貢献が6億37百万円、売上高原価率が1.5%改善したことが2億56百万円の貢献となりました。
- 一方、販管費は大きく増えました。販管費増は、我々としては将来に向けてのかなり積極的な投資の意味合いの増加として考えており、ネガティブに受け止めていません。
- 販管費4億8百万円増のうち、日工上海が上期に関しては9ヶ月決算となっており、その分の販管費が1億円増えました。
これを引いた約3億円が販管費の増となります。
- 中身は、試験研究費、減価償却費、ASEANに拠点をつくる目的のために市場調査・戦略の策定をおこなっていることなどのいくつかのコンサルティング料などと人件費の増が含まれています。
- その他、人民元安により為替が悪化しました。

バランスシートの推移



(単位：百万円)

		2018年度2Q	2019年度2Q	増減	増減の主な要因
資産	流動資産	29,484	31,045	+1,561	増加：現金及び預金 +1,787百万円 仕掛品 +386百万円 製品及び商品 +296百万円 減少：受取手形及び売掛金 ▲609百万円
	有形固定資産	6,167	6,859	+692	増加：建物及び構築物 +731百万円 機械装置及び運搬具 +164百万円 繰延税金資産 +141百万円 減少：投資有価証券 ▲1,801百万円 建設仮勘定 ▲371百万円
	無形固定資産	336	404	+67	
	投資その他	8,596	7,030	▲ 1,565	
総資産合計		44,586	45,340	+754	

負債	流動負債	10,913	11,740	+827	増加：支払手形及び買掛金 +248百万円 未払法人税等 +231百万円 その他流動負債 +200百万円 減少：未払金 ▲149百万円 繰延税金負債 ▲423百万円
	固定負債	3,167	2,764	▲ 403	
純資産合計		30,504	30,835	+330	増加：資本剰余金 +109百万円 利益剰余金 +1,324百万円 減少：その他有価証券評価差額金 ▲1,101百万円 為替換算調整勘定 ▲188百万円 自己株式 ▲156百万円
1株当たり純資産(円銭)		796.10	795.25	▲ 0.85	

※当社は、2019年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しております。
1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、算定しております

www.nikko-net.co.jp © Copyright NIKKO CO., LTD. 2019 All rights reserved.

20

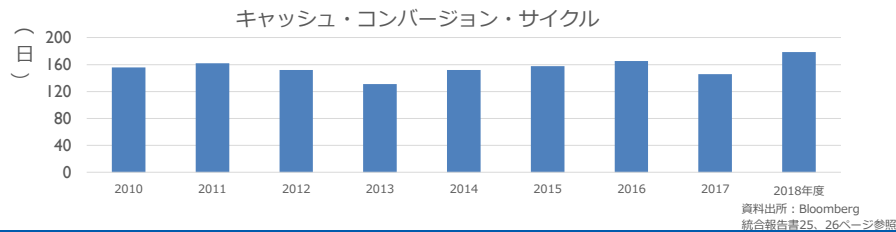
- バランスシートの前年同期比較は科目で見ると大きく変動しました。
- 現預金が17億円と大幅に増えて、受取債権が6億円減少しました。
- 積極的な設備投資をおこなっているため、建設仮勘定と差し引きしても有形固定資産が増えました。投資有価証券は18億円減少しました。
- 負債では、買掛債務が若干増えました。
- 繰延税金資産が大幅に減少しているのは、含み益のあった政策投資株の売却による影響です。
- 純資産に関しては3億30百万円の増にとどまっていますが、内訳は変動しています。
- 資本剰余金、自己株式が変動しているのは、自社株を100周年の記念賞与として全社員約800名に、現在の株数で言えば500株を支給したことにより、自社株の取得価格と支給したときの時価との差額が資本剰余金の増となりました。
- 一方、自社株を使ったので自己株式がマイナスになりました。役員に対する譲渡制限付株式付与も若干影響しています。

B/Sに眠っている資産、約50億円を顕在化へ

①政策投資株の売却 約20億円

政策保有株縮減状況（金額：百万円）				
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度上期
銘柄数	5	7	6	4
売却額	193	405	194	645
簿価	132	221	106	197
売却益	61	184	88	448

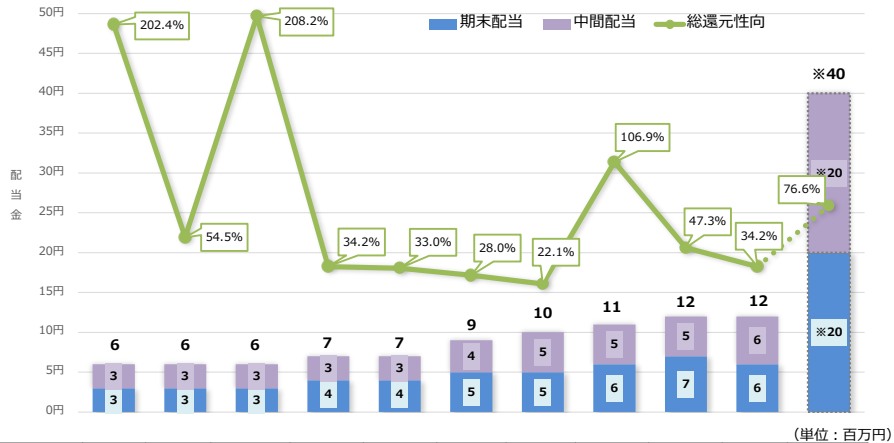
②CCC改善 約30億円



www.nikko-net.co.jp © Copyright NIKKO CO., LTD. 2019 All rights reserved.

21

- 財務戦略としては、当社は財務内容が盤石とよく言われますが、それでも将来の投資に向けて自助努力でキャッシュを捻出するポテンシャルは十分にあり、50億円を現金化したいという目標を掲げて進めています。
 - 一つは政策投資株の売却です。この上期に簿価で1億97百万円、売却額で6億45百万円、売却益4億48百万円を計上しました。
 - キャッシュ・コンバージョン・サイクルについても、目標としては30億円の改善をおこないたいと考えています。
- 特に2018年度はかなり悪化しました。



(単位：百万円)

	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019年度 予想
自社株買い	1	1	4	9	1	2	1	1,006	246	-	-
自社株売却	0	0	0	0	0	0	0	0	752	-	-

※2019年度の配当予想には、中間配当50円、期末配当50円の年間100円の100周年記念配当を含みます

★2019年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しており、分割後の配当金額に統一して記載しています

- 配当金及び総還元性向について、本ページの資料の配当金は10月1日付けで株を5分割したことにより、5分割後の配当金にして表示しています。
- 今年度に関しては、100周年の記念配当20円、通常の配当20円の計40円の配当の予定としています。
- 従来から6円、7円、9円～12円と少しずつ右肩上がりが増やしてきましたが、今年度に関しては実質20円とかなりの配当増を見込んでいます。
- 総還元性向の比率を記載していますが、今年度76.6%、記念配当を除くと38.3%が配当性向となります。
- 先般発表した新中期経営計画では、株主還元を配当でおこないたいということで還元性向として60%以上としました。
- 今年度は中期経営計画発表前であったため、従来の30%台で配当額を決めましたが、次年度以降は配当性向を60%以上を目標とします。



2020年3月期通期見通し

2019年度 通期業績予想（1）



通期予想の
受注高・受注残高を見直し

(単位：百万円)

	2018年度		2019年度				
	前期下期 実績	通期実績	下期予想 (今回)	通期予想 (今回)	対前期 増減額	対前期 増減率	通期予想 (期初)
売上高	17,083	31,780	18,560	35,700	+3,920	+12.3%	35,700
営業利益	953	1,427	1,341	2,300	+873	+61.2%	2,300
営業利益率	5.6%	4.5%	7.2%	6.4%	-	-	6.4%
経常利益	981	1,576	1,466	2,500	+924	+58.6%	2,500
親会社株主に帰属する 当期純利益	781	1,345	997	2,000	+655	+48.7%	2,000
受注高	21,249	35,103	20,607	37,450	+2,347	+6.7%	34,500
受注残高	13,454	13,454	15,205	15,205	+1,751	+13.0%	12,254

(単位：円)

為替レート (EUR)	129.33	129.97	120.00	121.18	▲ 8.79	▲ 6.8%	122.50
為替レート (RMB)	16.27	16.63	15.41	15.66	▲ 0.97	▲ 5.8%	16.50

www.nikko-net.co.jp © Copyright NIKKO CO., LTD. 2019 All rights reserved.

24

- 通期の業績見通しは、売上高から当期純利益まで通期の予想について全体の数値は変更していません。
- セグメントでは若干の数字目標値は変更しましたが、会社全体の数字目標は変更していません。
- 受注高、受注残高については期初の目標数値を大幅に上方修正していません。

2019年度 通期業績予想（1）



部門別予想を見直し

(単位：百万円)

		2018年度		2019年度			
		前期下期実績	通期実績	上期実績	下期予想(今回)	下期予想(期初)	通期予想
AP関連事業	売上高	8,601	16,434	8,667	9,700	9,600	18,367
	営業利益	548	963	676	800	730	1,476
	営業利益率	6.4%	5.9%	7.8%	8.2%	7.6%	8.0%
BP関連事業	売上高	4,023	7,893	4,569	4,800	5,200	9,369
	営業利益	308	666	297	400	430	697
	営業利益率	7.7%	8.4%	6.5%	8.3%	8.3%	7.4%
環境及び搬送 関連事業	売上高	1,677	2,775	1,353	1,450	1,500	2,803
	営業利益	309	417	219	260	260	479
	営業利益率	18.4%	15.0%	16.2%	17.9%	17.3%	17.1%
その他事業	売上高	2,783	4,677	2,549	2,610	2,800	5,159
	営業利益	409	502	448	500	295	948
	営業利益率	14.7%	10.7%	17.6%	19.2%	10.5%	18.4%
全社費用		▲ 620	▲ 1,122	▲ 683	▲ 620	▲ 515	▲ 1,303

www.nikko-net.co.jp © Copyright NIKKO CO., LTD. 2019 All rights reserved.

25

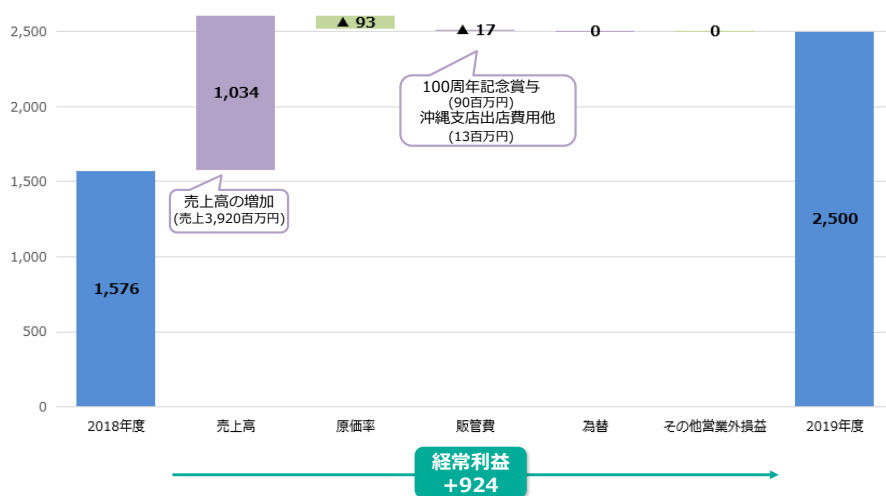
- セグメント毎の部門予想は、若干の増減をおこないました。
- APに関しては、上期の実績と下期見込み案件より売上・利益ともに若干目標を下げました。
- BPに関しては、上期の実績より売上は若干の上方修正し利益は下方修正しました。
- 環境・搬送に関しては、環境関連プラントが今期売上見込より若干の売上減となり、搬送は売上は予想通りで利益は膨らむ見込みです。
- その他事業に関しては、上期の実績より利益を大幅に上方修正しました。
- 後のページに参考資料を添付していますが、時間の都合により、ここは説明を省略します。

2019年度通期 経常利益 増減要因分析 (予想)



通期予想変更なし

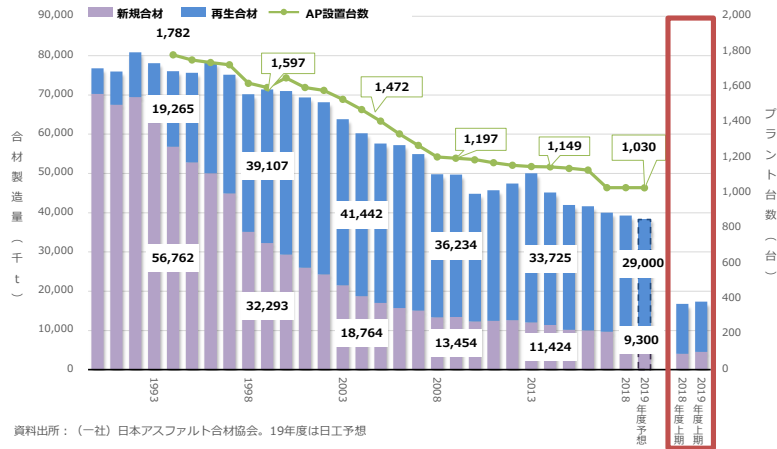
(単位：百万円)





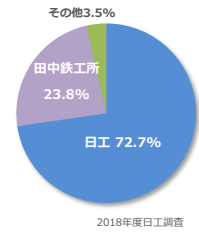
参考資料

アスファルト合材製造量・AP設置台数推移



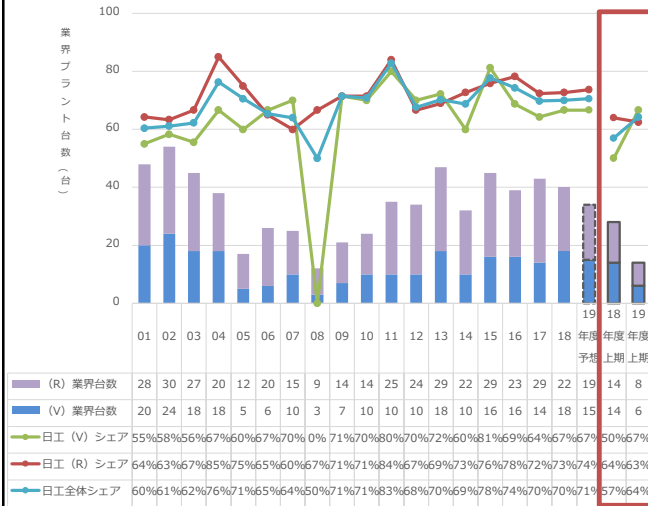
資料出所：（一社）日本アスファルト合材協会。19年度は日工予想

AP静態シェア



- ▶ 東日本大震災などで需要は持ち直したが、2013年度以降はアスファルト合材製造量やAP設置台数は減少傾向
- ▶ 今後は2025年万博に向けて 大阪エリアでの合材出荷量上昇が予想される
- ▶ 20年度の需要は前年並みと予想
- ▶ 更新が先延ばしされた道路会社のAP投資意欲は依然高く、AP需要（引合・受注案件）は前年度並みと予想

AP需要と日工のシェア



資料出所：日工にて作成

AP事業新製品実績

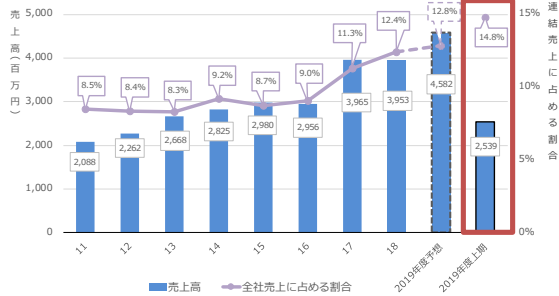
(単位：台、百万円)

	15	16	17	18年度	19年度 予想	19年度 上期
VP台数	0	1	2	2	4	1
VP売上	0	211	580	554	1,420	379
ミッドシップ台数	2	1	1	1	1	1
ミッドシップ売上	1,060	410	406	349	388	381
破砕プラント台数	1	0	1	0	3	1
破砕プラント売上	152	0	125	45	362	34

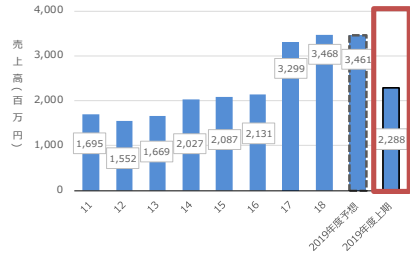
V: 新材(virgin)
R: リサイクル材(recycled)

▶ 2019年9月に発売された小型新機種VP-IIIにより2019年下半年以降のシェアUPを見込む

日工の海外売上高・海外売上比率

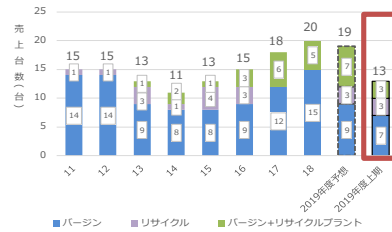


日工上海 売上高 推移

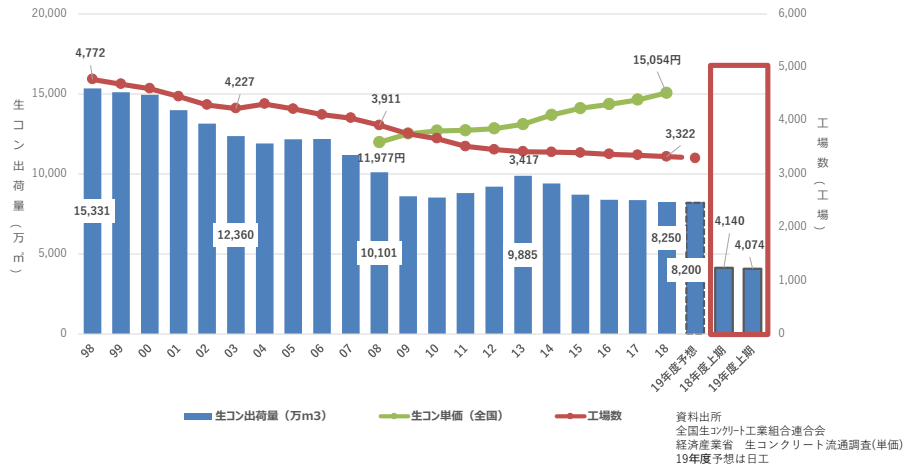


- 【タイ】 総選挙後の予算実行各種入札が遅延しているが地方エリアの引合は例年並み。現地通貨高。
- 【インドネシア】 現地通貨安が続いている。AP需要はあるが下落率が高い。
- 【ロシア極東】 現地通貨安継続も一部地域で引合発生中。
- 【台湾】 環境製品が活発、大都市から中市へ環境規制が広がっているため数年は継続見込み。
- 【上海】 引き続きアメリカとの貿易競争激化による内需拡大や、交通インフラ5カ年計画の推進、日本との関係改善等の追い風もありAPの需要は継続・拡大。

日工上海 AP売上台数 推移

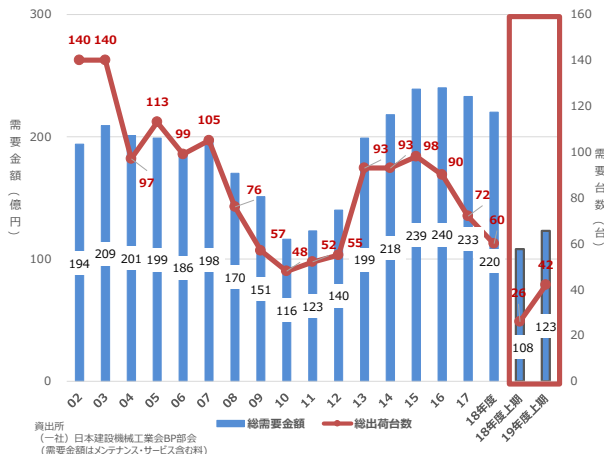


生コン出荷量・生コン単価・工場数推移

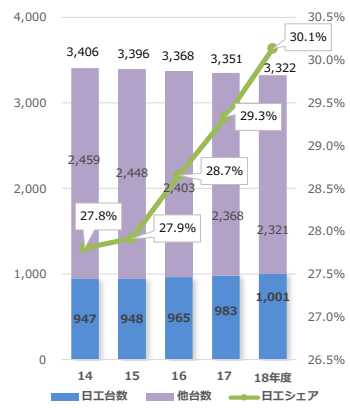


- ▶ 2019年度上期は、北陸新幹線需要、災害復興需要があるものの東京五輪・パラリンピック関連工事が終息し前年比微減。通期でも人手不足による工期遅れ等で昨年度より減少すると予想
- ▶ 中期的には各エリアで生コン工場の集約化に拍車がかかると予想

BP総需要（金額・台数）

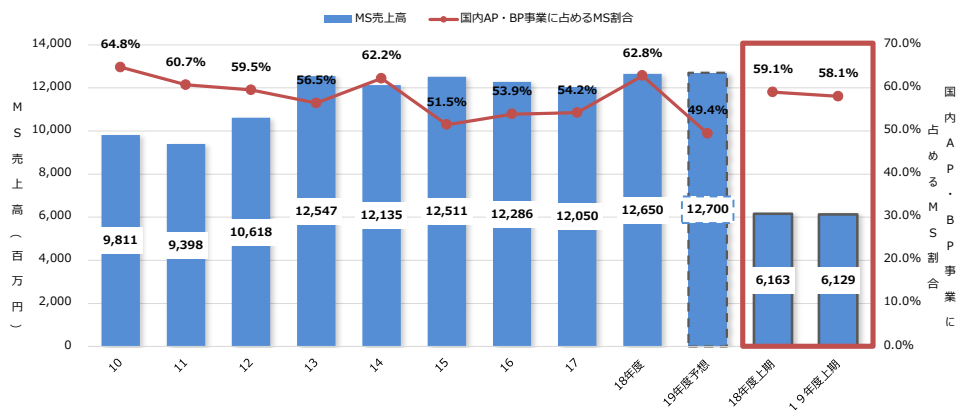


BP静態シェア推移



- ▶ 2020年の東京オリンピック後もエリア中央新幹線、国土強靱化政策、大阪万博等による公共関連工事は引き続き堅調となるものの地域ごとの繁閑の差が大きくなり、集約化が促進されると予想
- ▶ 需要が伸びているプレキャスト業界への拡販、生コン業界の集約化に伴う新たな需要に対して新製品の投入による差別化を武器に市場占有率をのばす

メンテナンスサービスの売上・構成比推移



▶ メンテナンス業務の効率化を進め、収益率を更に高める

売上高・利益・キャッシュフロー等の推移



(単位：百万円)

	17年度				18年度				19年度	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
売上高	6,179	9,974	7,992	10,969	5,415	9,282	5,721	11,362	8,001	9,139
AP関連事業	2,768	4,664	4,155	5,592	2,361	5,472	2,460	6,140	3,917	4,750
BP関連事業	2,236	3,370	1,291	2,624	1,671	2,199	1,612	2,410	2,442	2,127
環境及び搬送関連事業	407	1,046	1,519	959	462	636	601	1,075	492	861
その他事業	766	894	1,027	1,793	921	973	1,048	1,734	1,149	1,400
営業利益	48	760	393	902	▲ 26	500	▲ 167	1,120	276	683
AP関連事業	100	350	318	580	42	373	▲ 132	680	222	454
BP関連事業	145	524	68	278	66	292	23	285	110	187
環境及び搬送関連事業	24	77	115	92	59	49	146	163	80	139
その他事業	22	85	121	234	21	72	115	294	175	273
全社費用	▲ 244	▲ 275	▲ 231	▲ 281	▲ 216	▲ 286	▲ 318	▲ 302	▲ 313	▲ 370
経常利益	161	764	431	883	87	508	▲ 142	1,123	361	673
親会社株主に帰属する当期純利益	182	561	308	439	130	434	▲ 2	783	270	733

営業CF	274				▲ 218					
投資CF	41				▲ 1,021					
配当金総額	232	—	191	—	267	—	229	—	229	—
自社株取得額	245				0					

事業別受注高と受注残高の推移（累計ベース）



(単位：百万円)

受注高（累計）	17年度				18年度				19年度	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
AP関連事業	2,803	8,254	10,572	17,182	2,787	6,501	8,137	18,884	3,575	8,419
BP関連事業	1,458	4,274	6,430	9,066	1,351	3,834	5,720	8,438	1,969	4,313
環境及び搬送関連事業	864	1,517	2,162	2,947	413	1,056	1,987	2,773	449	1,187
その他	768	1,886	3,144	4,420	1,140	2,461	3,805	5,007	1,325	2,923
合計	5,896	15,933	22,309	33,616	5,693	13,854	19,650	35,103	7,320	16,843

期末受注残高	17年度				18年度				19年度	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
AP関連事業	6,391	7,178	5,341	6,359	6,784	5,027	4,203	8,808	8,466	8,561
BP関連事業	2,572	2,018	2,883	2,894	2,575	2,858	3,132	3,439	2,967	3,184
環境及び搬送関連事業	1,827	1,434	560	387	338	345	675	385	342	219
その他	553	776	1,008	490	710	1,058	1,352	820	997	1,194
合計	11,346	11,408	9,793	10,132	10,409	9,289	9,364	13,454	12,773	13,158

設備投資、減価償却費、研究開発費、非財務データの推移



(単位：百万円)

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度 予想
設備投資	292	335	844	815	877	1,261	550	1,889	800
減価償却費	432	389	395	422	487	482	472	508	550
研究開発費	239	256	295	276	227	271	291	211	300

(単位：人、歳、年)

連結従業員数	775	763	767	796	803	797	807	799
従業員平均年齢(単体)	44.2	44.7	43.3	43.1	42.2	42.3	42.2	40.9
平均勤続年数(単体)	21.5	21.2	20	19.3	18.2	18.5	18.3	16.0
女性社員数(単体)	28	31	31	33	39	42	42	45
新卒採用者数(単体)	13	15	21	21	30	17	19	15
新卒女性社員採用数(単体)	1	0	1	3	1	2	0	0
女性社員採用割合(単体)	7.6%	0%	4.7%	14.2%	3.3%	11.7%	0%	0%
外国人採用数(単体)	1	0	6	0	0	0	1	1
外国人従業員数(単体)	2	2	8	6	6	6	7	8
外国人従業員(連結)	92	90	91	95	94	93	101	98
海外従業員数(連結)	92	90	91	95	92	91	101	98

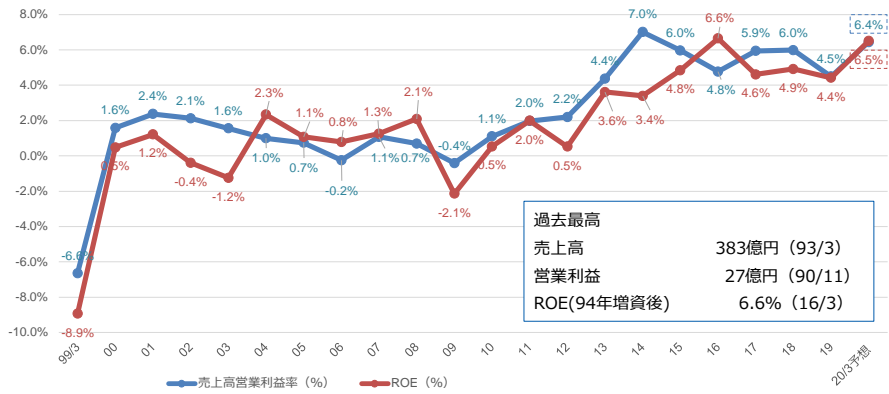
環境負荷軽減新製品

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
新製品名	【砂専用乾燥装置】 【高温予熱バーナ】	【NTB-Ⅱバーナ】	【新型バグフィルタ】	【VPシリーズAP】	-	【フォームFAS製造装置】
環境負荷軽減項目	・プラント生産効率UP ・省エネルギー	・省エネルギー ・燃焼領域での 燃焼効率UP	・省スペース ・省エネルギー ・排ガス量低減 ・低騒音	・再生材の 臭気ガス拡散防止	-	・中温化材の製造対応

主要財務データの推移



営業利益率・ROE



過去最高
 売上高 383億円 (93/3)
 営業利益 27億円 (90/11)
 ROE(94年増資後) 6.6% (16/3)

(単位: 百万円)

	99/3	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20/3 予想
売上高	22,294	22,157	22,595	23,170	24,307	24,812	24,864	22,175	25,035	26,942	23,856	23,971	23,803	24,553	27,087	32,073	30,707	34,110	32,717	35,114	31,780	35,700
営業利益 (損失)	▲1,480	352	536	492	379	248	185	▲55	271	189	▲98	265	470	541	1,186	2,249	1,832	1,629	1,944	2,103	1,427	2,300
経常利益	▲1,290	201	846	664	688	492	537	350	699	545	482	899	812	621	1,108	1,982	1,582	1,648	1,993	2,239	1,576	2,500
当期純利益 (損失)	▲2,151	121	298	▲93	▲284	567	265	203	315	513	▲499	124	461	122	881	888	1,348	1,896	1,340	1,490	1,345	2,000



ミーティングのご希望などございましたら、お気軽に以下宛ご連絡ください

(東京でのミーティングも可能です)

TEL 078-947-3141 IR-nikko@nikko-net.co.jp

日工株式会社 財務本部 八軒（はちけん）宛

- 当資料に記載されている将来の見通しなどについては、現時点で入手可能な情報に基づいて作成されたものです。
- 当社を取り巻く内外の経済情勢、業界動向、商品需給、新技術の進展などにより、今後において業績見通しの変動するなどのリスクや不確実性を含んでおります。従いまして、投資判断を決定する場合には、当資料の将来の見通しのみを依据することは、お控えくださるようお願い申し上げます。
- また、当資料の将来の見通しに関する記述につきましては、法律上その手続きが必要となる場合を除き、事前予告なく変更する事もありますので、ご了承ください。